

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	公園課長 田邊 由洋	
都整-37	実施事業	緑地維持管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 公園課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園等の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	防災に配慮しつつ、樹木伐採等を行うことにより、良好な緑地の維持管理を図るため。
効果	より適確な植生管理を行うことにより良質な樹林地の形成を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

緑地の枝払いや倒木の恐れのある樹木の伐採等を行った。 大雨等による災害を未然に防ぐため、落石防止網設置工事を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	35,667	69,477	当初予算(千円)	60,058		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他		119	その他			
	一般財源	35,667	69,358	一般財源	60,058		
	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.0		
	人件費(千円)	15,585	15,937	人件費(千円)	15,577		
事業経費運営	総事業費(千円)	51,252	85,414	総事業費(千円)	75,635		
	市民1人当りの経費(円)	290	484	市民1人当りの経費(円)	429		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直し 平成30年度から緑地維持管理計画に基づく緑地の計画的な維持管理を実施する。
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 防災に配慮しつつ樹木伐採等を行うことにより、良好な緑地の維持管理を図るため緑地維持管理事業を実施していく。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	都市環境の向上のために緑地の持つ機能が十分に発揮されるように維持管理に努めたい考えであるが、緑地の管理面積が増加しており、全てに対応することが困難であることから、まずは防災対策の視点による計画的な緑地の維持管理を目指し、平成30年度から緑地維持管理計画に基づく管理を実施していく。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	緑地面積は年々増加しており、樹木の適正な維持管理が困難になりつつある現状では、緑地の維持管理は主に隣接する住宅等の日常生活への影響に配慮した危険木の枝払い、伐採や除草等に終始して、本来の適正な植生管理ができていない。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	緑地周辺住民からの要望は多種多様であるため、そのつど現地を確認し、緊急度に応じて臨機応変に処理しよう心がけた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	緑地周辺の市民生活に支障が及ばないよう危険な樹木や崖に対する予防的な防災措置を計画的に実施する必要がある。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	※平成26年度は「要望件数287件中、235件を実施」平成27年度は「要望件数271件中、173件を実施」平成28年度は「要望件数237件中、120件」
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	伐採、枝払い等の要望件数に対する達成率						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
家屋等に損害を及ぼす恐れのある危険な樹木は市民の日常生活に支障となるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	81.8	63.8	50.6	18.4	72.0					
	達成率	81.8%	63.8%	50.6%	18.4%	72.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	※平成26年度は「要望件数287件中、235件を実施」平成27年度は「要望件数271件中、173件を実施」平成28年度は「要望件数237件中、120件を実施」平成29年度は「要望件数179件中、33件を実施」平成30年度は「要望件数416件中、299件を実施」となっている。
-----------------------	---